

経済学史学会ニュース

The Society for the History of Economic Thought Newsletter

No.13

January 1999

幹事会報告

去る10月24日(土)と25日(日)、第62回全国大会が札幌学院大学において開催されました(準備委員会、稲村勲、神山義治、各会員)。それに先立つ10月23日(金)に同大学において常任幹事会と幹事会が、また大会初日には会員総会が開催されました。幹事会・総会の主な報告事項・審議事項は次の通りです。

1) 9月21日締切、24日開票の次期幹事・監事選挙の結果が池尾愛子選挙管理委員長から報告されました(別記「幹事・監事選挙結果報告」参照)。

2) 大会初日に開かれた次期幹事会において、次期代表幹事および各委員会委員長=常任幹事に、次の方々を選任されました(任期:1999年4月から2001年3月まで)。

代表幹事	馬渡尚憲
年報編集委員長	平井俊顕
大会組織委員長	高哲男
英文論集委員長	坂本達哉
企画交流委員長	八木紀一郎

3) 新入会員12名が承認され、その結果、現在の会員数は867名です(別記「会員異動」参照)。

4) 『学会ニュース』12号でお知らせしました1997年度決算と1998年度予算案が総会で承認されました。

5) 年報編集委員会、大会組織委員会、英文論集委員会、企画交流委員会の報告、また、学会創立50周年記念各事業の報告が行われ、了承されました(いずれも別項参照)。

6) 大会プログラムの一部変更を了承しました(別項参照)。

7) 『年報』36号が発行されました。まだお手許に届いていない場合は、学協会サポートセンターにご請求下さい。

8) 第63回大会(1999年度)は村松会員のお世話で1999年11月6日(土)と7日(日)に熊本学園大学で開催の予定となりました。

9) 英文論集第一巻として、杉原四郎、田中敏弘両会員編集の *Economic Thought and Modernization in Japan* が Edward Elgar 社から出版されました。

10) 学術会議、同研究連絡委員会、学会連合については別項をご覧ください。

11) 会員外の年報頒価にかんする会則内規を改正しました(別項参照)。

12) 中村廣治会員提案の「諸資料処理案」を了承しました(別項参照)。

13) 今回の幹事・監事選挙の結果、幹事の8割弱が三期目になり、このままでは次回の選挙で幹事の大幅な入れ替えが必至になりました。このことが学会運営にあたえる影響について意見の交換が行われました。

年報編集委員会より

1) 1998年10月、第37号のための新しい編集委員会(計7名)が発足しました。メンバー、ならびに役割分担は

以下のとおりです。順不同。敬称略。(新)は新委員です。

編集委員長: 平井俊顕(新)

特集論文・研究動向: 星野彰男、野口旭(新)

書評エディター: 中久保邦夫、上宮正一郎(新)

書誌: 田中秀夫、竹永進(新)

公募論文: 野口旭(新)、平井俊顕(新)

2) 特集は「金融危機の経済思想」(仮題)で3本を予定しております。「研究動向」は5本を予定しております。

3) 今回から書評に関しましては半独立の「書評エディター」(review editor)方式を採用することになりました。

4) 「公募論文」の投稿規定は以下のとおりです。多数の応募をお待ちいたしております。

公募論文投稿規定

1. 投稿資格は経済学史学会会員に限られる。
2. 論文は毎年公募する。締め切りはその年の4月15日(必着)とする。提出先は経済学史学会『年報』編集委員会とする。
3. 原稿枚数は、タイトルを含め、和文の場合400字詰め原稿用紙50枚以内、英文の場合ダブルスペース(1行60～70letters、28行)20枚以内とする。
4. 投稿論文はワープロ原稿(横書きA4、縦置きで印刷)であること。原稿は返却しない。[採用決定された段階で、フロッピー・ディスクの電子ファイル原稿も提出していただきます。]
5. 投稿者は氏名を明記した論文1部と氏名を削除した論文コピー2部の計3部を提出すること。
6. 別紙として、次のものを添付する。
 - ① タイトル、執筆者の英語表記を含め、200語 words の英文アブストラクト1部。
 - ② 論文の1行の字数、1ページの行数、ページ数、400字換算枚数、連絡先住所、電話番号を記入した論文表紙1部。
7. 『年報』編集委員会は各論文につき2名のレフェリーに審査を依頼し、その報告を受けて採否の最終判定を行う。[例年、6月はじめに採否通知をおこなっています。]

宛先: 〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町7-1 上智大学経済学部(平井研究室) 経済学史学会『年報』編集委員会 tel. 03-3238-3203 (学部事務室) fax. 03-3238-3086 (学部事務室) e-mail: hirai-t@hoffman.cc.sophia.ac.jp

(平井俊顕)

会則内規改正

(下線部、1998年10月23日改正、『年報』37号より適用)

13 会員以外の希望者に対する年報の頒価は、個人については1部2,000円、機関については1部2,500円、名簿の頒価は一律年会費相当額とする。

第62回大会プログラムの変更

大会第一日午前第一会場に予定されていた竹内創会員の報告が事情により不可能になったので、その代わりに星野彰男会員(関東学院大学)の報告「アダム・スミスの生産的労働と価値論」がおこなわれた。司会者は川島信義会員(西南学院大学)。

報告要旨

スミス生産的労働論の理解には二説あり、かつての旧説は、生産的労働に二つの規定があって相互に矛盾しているという。その後の通説によれば、二つの規定は、決して矛盾するものでなく、同じ労働の別の表現だとみなされる。しかし、両説のいずれにも無理がある。この問題を正確には理解してこなかったことが、スミス価値論の理解にも少なからぬ混迷をもたらしてきた。この二つの規定 (I)・(II)の主語は、同じ「製造工の労働」だが、

(I)の動詞は、「利潤の価値を付加する (add)」とあるように、他動詞として用いられている。(II)の動詞は、「固定化し具体化する (fix and realize itself)」とあるように、再帰動詞 = 自動詞として使われている。(I)の新たな価値には、賃金価値と利潤価値の双方が含まれているが、(II)では、賃金価値部分のみが商品という形に固定化するということを言っているにすぎない。したがって、(II)は、(I)のなかに含まれ、(I)のうちの賃金価値部分のみを規定したものである。『国富論』第4編第9章の重農学派論においても、このような理解が再確認されている。(I)については、両説ともにマルクスに依拠して、「資本と交換される労働」だとみなしている。しかし、これはスミスの規定よりもはるかに幅広い規定であるという意味では、やはり正確なものとは言えない。なぜならば、その「資本」にはサービス産業に投資されるものも含まれていたが、(II)によれば、そのような産業で雇用されるサービス労働は、決して生産的労働には含まれないからである。

こう理解した場合に直ちに生ずると思われる疑問は、(II)において賃金価値部分が商品に「固定化する」とされたのに対して、(I)の利潤価値部分はなぜ商品に固定化されないのか、ということであろう。そのように問うてみれば、ケネーとスミスとの決定的な相違がその疑問点に集約されている。すなわち、ケネーのように、利潤価値部分が (II)の賃金価値と同じく商品に固定化するとしたならば、利潤が付加価値と一体化されてしまう。しかしスミスは、付加価値が「投下された (bestowed)」労働によって形成され、利潤量は投下資本額に比例して決まるという意味で、付加価値と利潤とを区別せざるをえなかった。スミスは、ケネー再生産論のその問題点を認識していたからこそ、(II)の商品のなかに利潤部分を含めず、その実物視点を賃金価値の再生産部分に限定し、(I)の「利潤の価値」については実物視点を適用しようとしなかった。そのことによって、「投下された」労働にもとずく付加価値視点を貫いたのである。そして、(I)が「資本と交換される労働」を指すものと拡張解釈されたときに、キー・ワードであるべき bestowed 概念がスミス価値論理解から失われ、投下労働価値論がスミス自身によって放棄されたという誤解が生じてしまった。

諸資料処理要領案

1. 『年報』および「会員名簿」は適宜製本した各一部を、学協会サポートセンターに永久保存する。「ニューズレター」・「大会報告」もこれに準ずる。なお、学会活動の一環としての各種出版物（学会年史、スミス、マルクスについての記念出版、日本経済思想に関するもの、経済学史、経済思想史辞典、および英文論集等）各1部も同様。
2. 『年報』の残部については、次のように処理する。
 - (a) 各号5部（欠号を除き）をセンターに永久保存する。
 - (b) 10年経過するまでは残部30部を保存し、経過後さらに10年間は15部を保存する。20年経過後は、(a)の永久保存分5部を除き、処分する。
3. 「会員名簿」は永久保存1部を除き、3年経過後に処分する。
4. 事務局書類は、特に必要と認められるもののみ次期事務局に引継ぎ、それ以外は、任期終了後の適当な時期（2年以上経過後）に当該事務局で処分する。

創立50周年記念講演会

札幌学院大学での幹事会・総会で、次のような内容で実施することが決まりました。細部については、今後、当委員会と大会組織委員会において検討いたします。

1. 記念講演—経済学史学会の50周年の成果と問題点（仮題）
2. パネル・ディスカッション（またはシンポジウム）
 - 21世紀の経済学史研究（教育）の課題と可能性（仮題）
3. パネル・ディスカッションの論点について、会員からの提案・意見を募る。
4. パネル・ディスカッションを、2,000年の全国大会で行う。
5. 企画・実施については、記念講演会委員会と大会組織委員会が協同行う。

お願い

パネル・ディスカッション「21世紀の経済学史研究（教育）の課題と可能性」について、どのような論点で報告およびディスカッションをすべきか、会員からの提案・意見を募ります。

送付先 〒662-8501 西宮市上ヶ原一番町1-155

関西学院大学経済学部・竹本研究室・50周年記念講演会委員会

E-mail: takemoto@kwansei.ac.jp

締め切り日 1999年3月末日

企画交流委員会関係

①辞典編集委員会

1. 学会50周年記念の『経済思想史辞典』は原稿がほぼ出揃い、項目の再点検、形式の統一、内容、文章のチェックなどの編集作業を、編集委員会の合宿などを通して行っています。その過程で、提出されている原稿についての書き直し、ご病気その他の理由により執筆が不可能となったことに伴う執筆者交代、追加項目の執筆等、をお願いしております。これらの締め切りは遅いものでも平成10年12月5日になっております。

2. 12月中旬に編集委員会の合宿（仙台、2泊）を行い、編集委員会としては、一応の作業の終了した『経済思想史辞典』の冊子を用意します。この冊子を、編集委員会が分野ごとに選んだ学会員9名の「助言者」の方にお送りし、重要な項目で落ちていないものはないか、内容が不適切な項目はないか、という点について、コメントをお願いします。「助言者」にお願いする方にはお忙しいところを誠に恐縮ですが、辞典のクオリティ・コントロールのためにぜひともご協力のほど、お願いいたします。

3. 編集委員会では、このコメントを参考に検討し、項目の追加と追加執筆依頼、内容の修正依頼等の調整を行います。この調整と凡例、序文等の執筆を経て、出版社（丸善）に完成稿をフロッピーの形で、渡します。

4. 執筆者にお願いする初校は、4、5月頃の予定です。その後は編集委員会で校正し、印刷を経て、出版は予定通り、学会50周年の2000年の1月頃の予定です。

なお、辞典編集委員会は企画交流委員会から離れ、現在の体制のまま完成まで継続して編集にあたることになりました。

②交流委員会

1. 大会報告集用ペーパーの学会ホームページへの掲載

大会報告集に収録するペーパーを学会ホームページにも掲載することを希望する方は、大会組織委員会に原稿を提出する時に、同じものを交流委員会・赤間委員まで次の方法で送ることによって、学会ホームページに掲載されることになりました。会員は、プログラムの当該欄をクリックすることで、読むことができます。

ア) E-Mailの添付ファイルで、AKAMA Michio <akamac@ll.ehime-u.ac.jp> に送る。

イ) フロッピーを、愛媛大学法文学部、赤間道夫委員まで送る。

掲載されたペーパーが引用操作されることを避けたい会員は、テキスト以外のフォーマット（たとえば、gifやjpgのような画像ファイル）を指定いただくか、そのフォーマットでお送り頂いても結構です。

（次の熊本学園大学大会から正式実施）

2. 外国学会との交流

外国の経済学史学会との組織としての交流を進めるため、アメリカ HES、イギリス HET、ヨーロッパ ESHET、

ECHE、オーストラリア、韓国の6つの学会と連絡を取り、プログラム掲載等を依頼することになりました。また、韓国の学会に年報のバックナンバーを送ることになりました。

3. 次期委員会

次期の企画交流委員会は、八木紀一郎（委員長）、深貝保則、赤間道夫、池田幸弘、若田部昌澄会員で構成されることになりました。

4. ホームページについて

この度、経済学史学会のホーム・ページ JSHET が、Links2Go(<http://www.links2go.com/>) から、リンクの多い教育部門ページとして表彰されました。

(馬渡尚憲)

大会組織委員会報告

1. 今回の第62回大会のプログラムの一部変更について

第1日目第1会場で予定されていた報告を報告者病気のため当会場で司会を担当予定の星野彰男会員の報告に変更する。幹事会では今後もそうした場合に司会者が代行するという先例にはしないとの条件で了承されました。星野会員の報告要旨は、本『ニュース』に掲載されております(3ページ参照)。

2. 次回の第63回大会のフォーラムについて

1999年度の大会で実施される「フォーラム」が次のように決定されました。

1) テーマ：重商主義の再検討ーなぜ、重商主義は現代まで生き続けるのか？

組織者：竹本洋・大森郁夫

論題・報告者：

- (1) 新しい重商主義の諸類型……大森郁夫
- (2) 数理的方法の起源と重商主義……長尾伸一
- (3) 国民国家と国際関係……竹本 洋
- (4) 重商主義的貨幣・信用システムの新天地……奥田 聡

討論者：未定

2) テーマ：市場社会の形成とデイヴィド・リカードウ

組織者：千賀重義・渡会勝義

司会者：中村廣治（解題）・千賀重義（総括）

論題・報告者：

- (1) リカードウにおける救貧論と労働者階級……渡会勝義
- (2) 現金支払再開の政治学……佐藤有史
- (3) 自由貿易と産業構造・所得分配……水田 健

討論者：丸山 武志・竹永 進・出雲雅志

3) テーマ：進化思想と経済学

組織者：高哲男（呼びかけ人）・八木紀一郎（問題提起・司会・総括）

論題・報告者：

- (1) マーシャル……西岡幹雄
- (2) ヴェブレン……高 哲男
- (3) ハイエク……橋本 努

討論者：未定

3. 次次回大会共通論題について

学会創立50周年にあたる2000年度の大会の共通論題については、創立記念講演企画委員会と合同で検討していくこととする。(本『ニュース』の「創立50周年講演会」に関する記事参照)

4. 次期大会組織委員会の体制について

次期(1999年4月～2001年3月)の大会組織委員会の構成については、現委員のうち高哲男(新委員長)、池尾愛子、大森郁夫、渡会勝義がのこり、あと2名を補充する。

(千賀 重義)

会員異動

1999年1月現在

物故会員

川口武彦、中村一雄、渡辺輝雄

自発退会

大西威人、岡山隆、尾上八郎、寺田光雄

会員復活

川崎卓郎、左衛門、清水敦、畠田英夫

新入会員

氏名	所 属	住 所	電 話
	研究テーマ		
安達清昭	四日市大学・経		
	カナダ経済思想史		
磯 賢	日本大(院)		
	会計学史の研究		
稲井誠	大阪市立大(院)		
	19Cフランスに於ける社会・経済思想		
衛藤総一	東北大(院)		
	ヒューム研究		
加藤壽宏	日本大(院)		
	日本近代思想の研究-二宮尊徳・大原幽学等-		
佐々木亮	東北大(院)		
	アダム・スミスにおける正義と便宜について		
清水徹朗	農林中金総合研究所		
	国際貿易思想史、経済学と環境問題		
田中求	日本大(院)		
	シュンペーターと現代企業者論		
内藤敦之	一橋大(院)		
	ケインズとポストケインジアン金融論		
西川弘展	大阪市立大(院)		
	ケインズの貨幣理論および通貨政策論形成史		
福田進治	立命館大(院)		
	リカードの価値、分配、蓄積に関する理論		
関鉉哲	日本大(院)		
シ ヒョウ ヲ	シュンペーターの企業者論		

【備考】現在の会員数 $858 - 7 + 12 + 3 = 866$

ただし、858 = 学会ニュース No.12 に発表された、会員異動後の現在会員数

- 7 = 物故会員、自発退会者

12 = 新入会員

3 = 復活会員

會員名簿訂正

氏名	変更事由	正(新)
荒川章義	住所・電話変更	
岩本吉弘	所属・住所変更	
梅津順一	所属変更	
大西威人	退会	
岡山隆	退会	
越智保則	住所変更	
尾上八郎	退会	
上久保敏	電話追加	
加茂川益郎	所属変更	
川口武彦	死去	
川崎卓郎左衛門	会員復活	
川村哲章	住所・電話変更	
岸川富士夫	住所変更	
後藤尚久	住所・電話変更	
小峯敦	住所補足	
近藤譲治	住所変更	
佐藤良一	住所変更	
清水敦	会員復活	
高橋真	所属変更	
田中敏弘	所属変更	
寺田光雄	退会	
飛田博史	所属変更	
中澤信彦	住所変更	
中村一雄	死去	
中村隆之	住所訂正	
中村廣治	所属変更	
畠田英夫	会員復活	
八田幸二	住所・電話変更	
坂昌樹	住所表記変更	
菱山泉	住所変更	
正木八郎	郵便番号訂正	
馬渡尚憲	住所変更	
三溝博之	住所変更	
三野村暢博	名前訂正	
宮澤和敏	住所・電話変更	
山本広太郎	名前訂正	
渡辺輝雄	死去	

【部会活動】

東北部会

第19回例会：1998年6月20日

弘前大学

1. ウィリアム・ベティの貨幣論
曾根弘光（東北大学・院）
2. デュノワイエとサン・シモン
—フランス産業主義の一面—
岩本吉弘（福島大学）
3. J. キチンの謎
栗田康之（秋田経済法科大学）

* 岩本会員の報告要旨は次号に掲載予定です。

ウィリアム・ベティの貨幣論

曾根弘光

アダム・スミスをはじめとする古典派が、重商主義の「貨幣＝富」観を否定し、貨幣は商品交換を媒介する道具にすぎないと規定したことは周知の通りである。

しかしながら、スミス以前の論者がおしなべて金、銀すなわち貨幣を富と同一視する認識を持っていたのではない。重商主義の時代の理論家のなかにあつてバランスのとれた貨幣論を示した論者がいた。ウィリアム・ベティである。かれは貴金属を過度に重要視することなく、適切に貨幣を規定した。そうすることにより、貨幣の持つ役割や意義を正当に把握している。かれは貨幣の価値尺度機能、流通手段機能、支払い手段機能を適切にとらえている。これらの貨幣は一国の産業を運営していくのに多すぎても少なすぎてもいけない。つまり、流通必要貨幣量の認識があつたのである。さらに、流通必要貨幣量を求めていくなかで、賃金や賃料、租税の支払周期等を考慮に入れることによって、貨幣の流通速度の概念にも気付いていた。そして、『貨幣小論』においては、ほとんど貨幣を持っていなくても国が貧しくなることはないと明言している。逆に貨幣が多すぎる場合には、それらは溶解されたり、外国へ利子をとって貸し付けるのがよいとする。

しかし、ベティの貨幣論のなかには重商主義的見解が残っているのも事実である。たとえば、『政治算術』においては、国富の増大を貨幣量の増大と結び付けて論じている箇所が見い出される。ここでは、

金銀すなわち貨幣は耐久性があるゆえに、何時でも、いかなる場所でも富として尊重されるとする。ベティの貨幣論のなかから重商主義的見解が完全に消え去るのは、かれの最後の著作『貨幣小論』に至ってからであり、ベティの著作を全体的に検討するにあたり、注意を要する点である。これらの点を考慮にいれつつ、ベティを初期自由主義の経済理論家として適切に位置付けることが必要である。

J. キチンの謎

栗田康之

J. キチンは、シュンペーターのいわゆる「キチン循環」の発見者として、よく知られている。しかし、その人物・経歴は、必ずしも明らかではない。生没年についても、一般に、不明とされるか、1910年生という明らかに誤った生年が紹介されているか、である。また、その人物については、一般に、アメリカ人・アメリカの経済学者と紹介されており、それが我が国での通説となっているようである。

しかし、D. グリーンウォールド編『経済学辞典』（1982年）の「キチン循環」の項目（L. M. バレンタイン執筆）には、キチンについて「イギリスの統計家」という紹介がある。また、The Review of Economic Statistics 誌の1932年8月号には、「金の生産と消費」というキチンの統計的な論文が掲載されているが、その最後には、「7月3日、ロンドンにおいてキチン氏が亡くなった」という編者の言葉が添えられており、キチンが1932年にロンドンで没したことを確認できる。また、『ニュー・バルグレイブ経済学辞典』（1987年）の「ジョゼフ・キチン」の項目（S. N. ソロモウ執筆）によれば、キチンは、1861年生まれで、1932年に死亡。はじめ Financial News のスタッフとなり、後に、南アフリカの鉱業関係の実務に従事するとともに、貴金属統計の論文を書き、「金融および産業に関する委員会」（いわゆるマクミラン委員会）その他で証言したとされている。ソロモウの言う Financial News は、ロンドンで発行されていた新聞である。また、キチンが証言した委員会の「証言録」によれば、彼は、南アフリカ・トランスバールの金鉱山にかかわるイギリスの鉱山会社の経営者であり、金生産の統計的研究を「趣味」にしていた。証言の際には、金の生産・消費にかんするケインズの質問にも答えている。いずれにせよ、キチンが、1861年～1932年を生きた「イギリスの民間の統計家」であつたことを確認できる。

関東部会

1998年度第2回例会：1998年11月14日（土）

早稲田大学

共通テーマ「マルサスとリカードウ」

報告1 マルサスにおける重農主義・農業主義・農業保護論 - ホランダールのマルサス論を中心に -

渡会勝義（一橋大学）

報告2 リカードの貨幣理論 - 数量説と価値論 -

竹永進（大東文化大学）

出席者 32名

マルサスにおける重農主義・農業主義・農業保護論

- ホランダールのマルサス論を中心に -

渡会勝義

1998年はマルサスの『人口論』初版刊行から200年の記念の年である。『人口論』刊行200年を記念して、学会や学術誌においてマルサス特集が生まれ、マルサスを扱った著書、論文が多数出版された。ここ数年に出たものの中で特に注目されるのは、S.ホランダールの大著(1997)である。本報告は、最近のマルサス研究を、特にホランダールのマルサス論を中心として、マルサスにおける重農主義、農業主義、農業保護論の3つの論点について検討したものである。

マルサスに重農主義の影響があったことは、ポナー(1924)やミック(1951)によって早くから指摘されていた。しかしその点を最初に詳しく検討したのは、センメル(1965)である。センメルによれば、初期においてはマルサスは重農主義の強い影響の下にあった。その影響はその後弱められたものの、『経済学原理』初版(1820)においても依然として残っていた。ホランダールは、この時点において重農主義の影響は弱められたのではなく、かえって強められたという。しかし、重農学派の影響は『経済学原理』第2版(1836)では、完全には払拭されなかったけれども、基本的には放棄されたとする。センメルやホランダールの議論は重農主義の影響を広く解釈しすぎており、マルサスにおける重農主義の影響は、おそくとも『人口論』第4版(1807)までとするのが妥当であると思われる。

マルサスは初期において、農業を重視し工業を軽

視する考えを持っていた。しかし『人口論』第5版(1817)では、農業と工業が半々くらい存在する経済が最も望ましいという考えに転じた。この点は、羽鳥(1991)が指摘していた。この転換の背景には、農産物と同様に工業生産物も労働者の幸福の増大に貢献するという見方をマルサスがとるようになったことがある。

ホランダールのマルサス論で最も顕著なのは、マルサスが最終的には農業保護論を放棄し自由貿易論に転向したという主張である。その根拠として、1826年の『人口論』第6版に付された注におけるリカードウの案に近い関税と戻税の提案、1824年のクォーター・リヴューでの書評論文、シーニア宛の手紙(1829)、チャーマーズ宛の手紙(1832)、『経済学原理』第2版での農業保護論を示すほとんどの章句の削除などをあげているが、1833年のマーセト宛の手紙を決定的な根拠としている。ホランダールはマルサスが国内市場依存型の均衡発展志向から外国市場依存型の工業生産物の輸出による発展志向に転じたという大胆な解釈を提示しているが、ホランダールがあげている証拠は、その主張を必ずしも支持しない。いずれにせよ、ホランダールがあげた未公開の証拠を含めて、マルサスが農業保護論を放棄したのか否かは、改めて検討されなければならない。

リカードの貨幣理論 - 数量説と価値論 -

竹永進

リカードが経済学者として活動した時代は、イングランド銀行が正貨支払いを停止していたいわゆる銀行制限期の後半と重なっている。彼は地金主義の立場からこの論争に加わることによって経済学者としての活動を開始したが、この論争への関与は一時期のみのもではなく、彼の理論的生涯の全期間を覆っており彼が残した著述の大きな部分を占めている。当時の通貨・金融の具体的な諸問題に関わるこれらのテキストの多くの個所で、貨幣の価値がその数量によって決定されるとする、いわゆる貨幣数量説的な見解が示されているように思われる。

他方、『経済学および課税の原理』を中心とする経済学の抽象的な理論（価値論）にかかわるテキストでは、価値尺度としての貨幣の機能をにやう商品（金）は他の一般の諸商品と同じ価値決定の原理にしたがうものと考えられている。つまり、貨幣の価値はそれが媒介する商品取引の規模とは独立に決定され、貨幣の数量がこの価値によって決定される。リカードの貨幣価値決定論には相矛盾する二つ

の考え方が同居しているように見えるが、本報告では彼の理論には根本的に矛盾する見解が含まれるとするのではなく、生産に要した労働による貨幣価値の決定理論によって統一的に理解する可能性を探ってみる。

抽象理論的なレベルでは貨幣商品は一般商品と同様に需給調整に特別な困難はなく、その市場価格の自然価格への一致は容易に達成されるものと想定されていた。しかし、商品としての金の特性（稀少な鉱物としての生産量・条件の制御の困難、長期間流通に滞留し続け累積される）を視野に収めなければならなくなると、両者の一致には長い調整時間を要することになり、この間は貨幣数量が流通における貨幣の価値を決定しているように見える。「リカードの貨幣数量説」はこのような背景から生じたものと考えられる。

関西部会

第 134 回例会：1998 年 5 月 30 日（土）

大阪大学 文・法・経研究講義棟 3 F 31 講義室

1. ビグー厚生経済学の形成過程

本郷亮（関西学院大学・院）

2. The Keynes-Sraffa conception and the general equilibrium systems

岡田元浩（甲南大学）

3. アナリティカル・マルキシズムについて

高増 明（大阪産業大学）

4. ブルームズベリー・グループとメイナード・ケインズ ——ヴァージニア・ウルフの誤解——

中矢俊博（南山大学）

* 4. についてはニュース No.12 にすでに掲載済み。

ピグー厚生経済学の形成過程

本郷亮

初期ピグーは経済学より、哲学や文学に主たる関心を持っていた。この事は彼の当時の論文・著作、同世代人の証言から裏付けられる。初期ピグーにおけるこの思想的側面を、処女作『神学者ロバート・ブラウニング』（Robert Browning as a Religious Teacher, 1901）やその他の論文により検討した。明らかな事は、ピグーが H. シジウィックから強烈な哲学的影響を受けていた点である。ピグーは功利主義と（当時台頭し

た）理想主義との対立を懸念した。経済学は功利主義に基づくと一般に考えられていたからである。だがピグーは、シジウィック倫理学が 2 つの倫理学派の対立を調和させたと考えた。そしてピグーの処女作『ブラウニング』の主要テーマは、シジウィックが純粋哲学として達成したこの 2 学派の和解を、ブラウニングはその行動（Action）によって達成したという事である。「シジウィック哲学→ブラウニングの実践」という構図は「マーシャル経済理論→ピグー厚生経済学」という構図と類似する。『厚生経済学』（1920）はマーシャル経済学を実践化したものであり、「実践経済学」と言い換えてよいからである。こう考えた時、『厚生経済学』の本質的な背景、とくにピグーを特徴づけた積極的姿勢の背景として『ブラウニング』は看過できない。また「マーシャルの忠実な弟子」という単純なピグー観でなく、「マーシャル・シジウィック・ピグー」というケンブリッジの 3 角関係が浮かび上がる点は初期ピグー研究の一成果である。この 3 角関係の中でピグー厚生経済学の総合的な理解が可能になるに違いない。

The Keynes-Sraffa conception and the general equilibrium systems

岡田元浩

The Keynes-Sraffa conception とは、利子率あるいは利潤率を外生的条件とする着想のことであり、報告者が半ば独断的に命名したものである。こうした着想は、経済システムの調整を、金融的あるいは貨幣的なファクターが実質的なファクターに適合していくような過程としてとらえる正統的経済学者の一般認識に対して、その逆のパターンを強調する経済ヴィジョンにもとづいており、ケインズとスラッファの両者に共通して見られる立場といえる。そして、この着想は多くのポスト・ケインジアンによって受け継がれていった。ただ、彼らはこの着想を積極的に裏付ける十分にコンシステントな理論体系を提示したとは言えず、とりわけ経済変数間の相互依存性・総体性に関して整合的で一般性をもつロジックを提起していない。その結果、彼らの着想は、経済変数間の相互依存性に関してすぐれてソフィステイケートな学説すなわち一般均衡理論を擁する、正統派経済学者たちに対して説得力をもつものとはなっていないように、思われる。そこで本報告では、あえて正統的なアプローチから出発することにより、結果的に The Keynes-Sraffa conception をより強固なかたちで復位せしめうるような一般均衡体系の

系の提起を試みた。特にここでの核心は、労働市場をその現実に合わせて再編し、極大化原理に基礎づけられたノーショナルな労働需給の均衡概念を無効とすることで、結論的に利子率が与件となることが要請されるという点である。ただ、現段階では、そうした新たな労働市場モデルの探求が不十分であることを認めなければならない。

アナリティカル・マルキシズムについて

高増 明

旧ソ連、東欧の社会主義の崩壊後、マルクス主義の影響力は、西側先進国において顕著に低下した。このような状況の下で、マルクス主義の可能性を模索し、その再生を目指そうとするが、1970年代のかわりに登場したアナリティカル・マルキシズム (Analytical Marxism: AM) である。AMの中心的メンバーは、アメリカの数理経済学者ローマー、カナダ出身の哲学者でオックスフォード大学のコーエン、ノルウェー出身の政治・社会学者のエルスターらである。AMのメンバーの考え方は完全に一致しているわけではないが、かれらに共通するのは、マルクス主義の悪しき「伝統」、具体的には、明晰さ(論理)の欠落、「悪しき」ヘーゲル主義などを拒絶しようとする姿勢である。そして、近代経済学、分析哲学など近代的な分析ツールの導入によって、マルクス主義を論理的なものとして再構築しようとする。ただし、その際に、たんに主流派の社会科学理論を模倣するのではなく、マルクスが取り組んでいた課題と問題意識を継承し、現状肯定ではない変革のための社会理論を作ろうとする。この報告では、AMは、どのような問題に取り組み、どのような分析を行っているのかを「唯物史観とマルクスの方法論(機能的説明)」、「階級のミクロ経済学」、「階級構造の実証分析」、「マルクス経済学の数理化」、「分配的正義、平等論」、「これからの社会主義」というテーマについて説明した。

(参考文献)

Roemer, J. E. ed. (1986), *Analytical Marxism*, Cambridge: Cambridge University Press.

高増 明 (1995), 「分析的マルクス主義と数理マルクス経済学: これからのマルクス経済学」『経済セミナー』6月号, pp. 42-49.

第135回例会: 1998年12月12日(土)

滋賀大学(彦根)第二校舎棟

1. ピアトリス・ポッター (ウェップ) の協同組合論

—初期ウェップの社会改革構想との関連で—

江里口拓 (愛知県立大学)

2. 「カレツキと貨幣経済の理論」

服部 茂幸 (奈良産業大学)

3. 「ローザンヌ大学ワルラス文庫について」

御崎 加代子 (滋賀大学)

* 服部会員の報告要旨は次号に掲載予定です。

ピアトリス・ポッター (ウェップ) の協同組合論

—初期ウェップの社会改革構想との関連で—

江里口拓

1844年のロッチデール先駆者組合の結成以降、イギリス協同組合運動の主流は消費者組合(購買高配当)になりつつあったが、19世紀末の時点で、生産者組合(労働配当)との間で「利潤分配論争」が繰り広げられ、両者は激しく対立していた。こうした中でピアトリスは1891年に『イギリスにおける協同組合運動』を発表し、新しい産業社会にふさわしい協同組合として消費者組合を高く評価し、他方で生産者組合を厳しく批判した。

大規模生産・収益増を基本とした新しい産業社会においては、生産者組合は事業の非効率性ゆえに競争を通じて失敗する。仮に成功したとしても、外部の労働者を低賃金で酷使(小親方制度)するか株式会社に変化するなど、もはや産業自主管理という理想を放棄している。他方で消費者組合運動は、購買高配当、高品質・安価な商品供給によって多数の組合員を引きつけ、事業の拡大・規模の経済性の達成を通じて発展していく。しかも、組合員によって従業員の業務が有効に監視され、従業員どうしの競争が生み出される。と同時に、組合員は従業員の業務効率にも配慮し、優れた労働条件を与える。こうして、消費者組合では、非営利と効率(機能的順応)が同時に達成される。消費者組合の発展は労働者に豊かな消費生活を浸透させていくとピアトリスは述べた。

だが自発的な消費者組合は、ガス・水道などの公共部門を包摂できない。ここに強制的消費者組合としての都市政府(シドニー『ロンドン・プログラム』

1891年)の意義がある。また消費者組合によって生活費が低下しても賃金が引き下げられれば無意味である。ここに1892年以降のウェッジの研究課題となった労働組合運動の意義が示唆される。このように、消費・労働を含めた総合的な人間生活の豊かさの追求という初期ウェッジの社会改革構想の原型は、すでにピアトリス『イギリスにおける協同組合運動』に見られるのである。

ローザンヌ大学ワルラス文庫について

御崎 加代子

ローザンヌ大学のワルラス＝バレート研究センターが整理、保存しているワルラス文庫は、ワルラスの蔵書、雑誌、新聞記事などの切り抜きから構成されている。ワルラス自身が、本に直接書き込みをする習慣をもっていたこともあって、そこからワルラス経済学形成過程について、多くのことを知ることが出来る。

本報告では、主に次の点に注目した。(1)ワルラスが残した膨大な新聞、雑誌記事の切り抜きから知ることが出来る、ワルラスの生涯にわたる社会問題(協同組合運動、労働運動を含む)への熱意。(2)『純粋経済学要論』(初版1874-77年)発表後もフランスの正統派にワルラス経済学が受け入れられず、1880年にワルラスがフランスの学界と縁を切った状況(雑誌『ジュルナル・デ・ゼコノミスト』、『フランス保険数士雑誌』)。(3)ワルラスがフランスの経済思想史から受けた影響(フランス古典派経済学、ルソー他)。(4)ジェヴォンズからの献呈本『経済学の理論(1871)』から知る両者の交流。(5)ワルラスの「進歩する社会における価格変動の法則」の起源について。リカード『経済学および課税の理論(仏語版1819)』との関連。(6)J.S.ミル『経済学原理(仏語版1861)』から受けた影響について。貯蓄の結果としての資本、物理的真理としての富の生産法則、賃金・利潤・地代、静態から動態へ。(7)同時代の社会主義思想、サン＝シモンやマルクスからの影響。書物以外からの影響を考察する必要性。

これらの問題の考察にあたっては、単に書き込みの有無だけでなく、ワルラスがその書物からうけた影響を結論づけるわけにはいかず、書簡や他の資料との綿密な比較検証が必要である。しかしワルラス文庫が、彼の思想形成過程を解明するうえで、たいへんおもしろい素材を提供しうことは確かである。

西南部会

第84回例会:1998年6月27-28日

熊本県立大学

1. ラムゼイと一般理論の起源
山崎好裕(福岡大学)
2. 『ジョン・ロック政治社会論』をめぐって
岡村東洋光(九州産業大学)
3. 「経済学史上におけるシモンディの特徴」をめぐって

中宮光隆(熊本県立大学)

ラムゼイと一般理論の起源

山崎好裕

ケインズが帰納科学である経済学の知識を客観的に論理的な知識と考えようとしたのに対し、ラムゼイは帰納論を「人間の論理」と呼び、その正当化の根拠を経験的な有効性にのみ置いた。一方で彼は、確率はもう1つの論理である「整合性の論理」に属するとし、その「整合性の論理」に基づいた主観的推論の方法として主観確率論を展開したのであった。そして、ラムゼイの経済理論もまた、「整合性の論理」によるものとして展開された。

ラムゼイが「貯蓄の数学理論」で将来効用の割引を考えなかったのは、ケインズの言う「論証の重み」を完全なものとしたためと考えられる。「論証の重み」は将来効用の確率をどの程度信頼するかの指標であって、モデルでは将来の割引率として表現されていると報告者は考える。ところが、将来効用についての「論証の重み」を完全と考えると、最適な資本量が無限に大きくなり長期的な均衡状態を定義できない。そこで、ラムゼイは効用の飽和を仮定し、その状態を「至福」と名付ける。「至福」では定義上、消費についての最適性は成り立っているものの、生産については最適性が成り立っていない。

この、効用に関する最適性の追求が生産の最適性を妨げるというロジックこそ、『貨幣論』以後のケインズにインスピレーションを与え、『一般理論』を準備したものではないかというのが報告者の見解である。ケインズは、現在言うところのケインズ＝ラムゼイ・ルールを直観的に指摘するほど最適化の手法に通じていた。また、流動性選好によって決まる利子率に合わせて消費の最適化を図ることが、生産可能性フロンティアの内側での生産を必要とし過少雇用均衡をもたらすというロジックは、「至福」のロジックと同形なのである。

『ジョン・ロック政治社会論』をめぐる

岡村東洋光

これまでのロック研究では、あまり言及されてこなかったフィルマーおよびフッカーとロックとの関係を考察することを通して、『統治論』を中心とするロック思想の特質を考えてみた。

『統治論』は排斥危機の産物であり、フィルマー批判を意図したものであったが、その批判の成功故に、フィルマーは忘れ去られた。しかし、ロックのフィルマー批判を見直すと、両者には、キリスト教信仰と家父長的世帯の存在という共通の前提が見られる。この前提の上でロックが思考していたことは、彼の思想の性格を捉える際に重要である。

また、フッカー思想にみられる聖書・理性・伝統の重視のいずれの点も、ロック思想にとってもまた、重要な要素をなしている。具体的には自然状態論、同意による政治社会論、法の支配の重要性等といった点である。したがって、ロックはイングランドに伝統的な統治思想の継承者という面を持つ。

だが他方で、ロックは両者を超越する議論を政治社会論として提示した。それは生命、自由、財産からなるプロパティと、それを維持するための政治権力とを二つの柱として構想されている。プロパティ論は、出発点に創造主神と作品人間という神学的な枠組みをおいた上で、独立のための、平等で「自由な」各人の「生存権」の実現のための、労働による共有物の私有化論と、貨幣（の蓄積）を媒介とする不均等な土地所有の肯定論として、結果的に大地主の立場に相反しないものであった。政治権力のあり方に関しては、カトリック的な専制的統治に対する代替案として、（共和制ではなく、）political society と立憲君主制が提起された。

「経済学史上におけるシスモンディの特徴」 をめぐる

中宮光隆

シスモンディの経済理論は、複雑で難解であるために、多分に誤解され誤認されてきた。それは、「過少消費説」の謬論との評価に端的に表されている。本報告は、シスモンディ経済学を再検討し、そのより正確な理解と学説史上における新たな位置づけを試みることを目的としている。

従来、シスモンディ経済学が過少消費説であるこ

との根拠として取り上げられた『経済学新原理』の当該箇所では、彼は、再生産の不均衡を主張しているのではなく、その前提としての均衡的な再生産過程を述べている。ここも含めて、彼は、経済学の礎石をアダム・スミスに求めていたことは確実である。しかし、それ自体、カンティロンやケネーなど重農主義の影響とともにジェームズ・ステュアートからヴァンデルモンドへの流れからの影響等、フランス経済学の伝統によって変形されていた。その変形のひとつは、富そのものを量的に問題にするのではなく、富の効用、その使用価値に注目する考え方である。これは、フランス革命を経由して「自由・平等」の理想を取り込み、シスモンディにおいて大多数の国民への富（愉楽）の平等な分配の主張となった。もう一つの変形は、18世紀フランス産業主義によるものであり、政府の役割に大きな期待を寄せたリジズムである。一方、マルクスの論理展開には、恐慌論ばかりでなく価値論や信用論をはじめ多くの点でシスモンディからの影響が見られる。シスモンディ経済学は、マルクス経済学体系とその延長線上に、肯定的にであれ批判的にであれ、取り入れられ、あるいは取り入れられるはずであった。さらに、シスモンディ恐慌論の重要な柱のひとつである欲求の問題は、彼自身における「限界効用減滅」ともとれる指摘を通じて、ワルラスへの流れとして位置づけることもできよう。

かくしてシスモンディ経済学は、古典派からマルクス、それにワルラス等々といった時系列的流れと、イギリスとフランスなど大陸諸国といった地理的な拡がりの中で、重要な位置をしめている。

日本学術会議報告

1. 1998年4月22日の総会で、大学など基礎研究を行う研究設備の運営予算が削減されることに對し、会長談話の形で反対が表明された。
2. 企業の情報システムを研究している「システム監査学会」が学術會議に提出した登録申請が受け入れられなかったことで東京地裁に行政訴訟を起し、学術會議は裁判に對應することとなった。なお、登録問題を扱う「推薦管理委員會」の問題の洗い直しが行われ、10月29日の総会において、「学術研究団体の登録に関する規則の一部改正」が承認された。
3. 行政改革との関連で、日本学術會議の位置付けが問題になっている。当面「総務省」に存置するが、今後のあり方について、「総合科学技術會議」で検討するとされている。行政への批判と提案という学術會議本来の役割が十分果たせるため、そのあり方について根本的な検討が必要とされている。
4. 学術會議についてさらによく知っていただくため、「学術の動向」(月刊)が発行されているので、是非各大学、学部で購読していただきたい。

(田中敏弘)

学術會議經濟理論研究委員會報告

第17期第3回委員會で次の事項が審議された。

- (1) 平成11年度國際會議代表派遣の推薦方法を決めた。
- (2) 経済学系大学院のあり方についてを検討を行った結果、下記のようにシンポジウムを行うこととした。(會員諸氏のご参加を希望します。)

テーマ「経済学系大学院の現状と問題点」

1999年3月19日(金)午後2時より日本学術會議にて。

(星野彰男)

經濟学会連合報告

1998年度第2回評議員會が10月19日早稲田大学で開催され、次の事項が了承ないし協議、決定された。

1. 『英文年報』第18号は予定どおり12月に刊行の見通し。
2. 本年度第2次(後半期)國際會議派遣費補助。(日本經濟学会、社会政策学会、各30万円。)
3. 本年度第2次外国人学者招聘滞日補助。(國際經濟学会、國際會計研究学会、各15万円。)
4. 本年度第2次学会會合費補助。(經營史学会、5万円。)
5. 本年度會計中間報告。次年度事業計画(本年度事業を継続)。
6. 經濟学会連合への會計理論学会の加盟申請を承認した。日本海運經濟学会の加入申請の手続きを受理した。なお、学会會合費補助の予算は未消化になっているので、申し込みを促したい、現行補助費(5万円)の増額も検討したいとの理事会からの報告が了承された。

本学会からの經濟学会連合の評議員は従来は和田重司、根岸隆兩幹事でありましたが、1999年度からは和田重司、栗田啓子の兩幹事となります。

(和田重司)

国際学会情報

○社会科学合同会議 1999、経済学史学会セッション

The History of Economics Society is sponsoring four sessions at the ASSA (Allied Social Sciences Association) meetings in January 1999 in New York City. Contact to Bradley Bateman, Department of Economics, Grinnell College, Grinnell, Iowa 50112. Fax: +1 515-269-4985. E-mail: bateman@ac.grin.edu

○労働運動史

Konferenz Stand und Perspektiven der Erforschung der Geschichte der Arbeiterbewegung. Veranstaltungsort: Berlin. Termin: ein Sonntagnachmittag im Januar 1999. e-mail: Douaiado@aol.com

○科学史ワークショップ

February 22-26, 1999: International Workshop on the History of Science: Implications for Science Education, organized by Homi Bhabha Centre for Science Education, Tata Institute of Fundamental Research, Mumbai, INDIA. Contact to WHOS Secretariat; Homi Bhabha Centre for Science Education, V.N. Purav Marg; Mankhurd, Mumbai 400088, INDIA. Fax: 91-022-5566803, email: whos@hbcse.tifr.res.in URL: <http://www.tifr.res.in/~hbcse>

○ヨーロッパ経済思想史学会 (ESHET)

February 26-28, 1999: The third annual conference of the European Society for the History of Economic Thought will be held at the Palacio de Pineda of the International University Menendez Pelayo in Valencia, Spain. The general theme of the conference will be National Traditions in Economic Thought and the Diffusion of Ideas. Contact to Professor Salvador Almenar. ESHET Conference, Department of Economic Analysis, Universitat de Valencia, Avda. dels Tarongers s.n. 46022 Valencia, Spain, E-mail: <Salvador.Almenar@uv.es> Fax +34 96 382 82 49

○「価値／価格理論の新方向」会議

March 12-14, 1999: New Directions in Value/Price Theory mini-conference, organized by the International Working Group on Value Theory (IWGVT), to be held as part of the Eastern Economic Association (EEA) conference at the Park Plaza Hotel, Boston, USA. For further information e-mail us at value.theory@greenwich.ac.uk, also the address for papers and proposals, or check out our web-site on Ecole normale superieure de Cachan, Paris, France. The general topics is THE EXPERIMENT IN THE HISTORY OF ECONOMICS. See <<http://www.univ-paris1.fr/CHPE/CFP1.html>>. Contact to Philippe Fontaine, GRID, Ecole normale superieure, 61,

avenue du President Wilson 94235 Cachan Cedex, France. Tel.: (+33) 1 47 40 24 50 Fax: (+33) 1 47 40 23 48 E-mail: fontaine@grid.ens-cachan.fr

○20世紀：進歩の時代ーバランス・シートは？

May 8, 1999: The Twentieth Century: A Century of Progress- What is the balance sheet? at Institute of Historical Research, University of London. As the twentieth century draws to a close this one day event, organised by the London Socialist Historians Group, will look at the question of progress in history and attempt to draw a balance sheet of how far attempts to change society for the better since 1900 have worked. Proposals for Panels of two or three papers and a discussant are invited around the following subject areas: + The Political Economy of Capitalism + Social Democracy and Strategies for Reform + Labour Struggles + Labour Leaders + Science and social change + Reform and Revolt + Reaction and the Failure of Reform + The Oppressed and the fight for liberation + The historical development of the Capitalist Economy. Proposals for panels should be sent to Keith Flett, 38 Mitchley, Rd, Tottenham, London, N17 9HG by 1st December 1998, [(+44) 171-829 3097].

○第7回カール・ポランニー国際会議

May, 26-29, 1999: The Seventh International Karl Polanyi Conference "Re-thinking Human Needs". Centre Auguste et Léon Walras, Université Lumière-Lyon II, Lyon, France. Conference Fee: US\$125.00-. The deadline for submission is November 1, 1998. Contact to Karl Polanyi Institute of Political Economy, Concordia University, 1455 de Maisonneuve West, Montreal, Quebec, Canada, H3G 1M8. Fax: +1 514 848-2577. e-mail <polanyi@vax2.concordia.ca>

○ハイエクの経済分析と経済学

May 27-29, 1999: Economic analysis and political economy in the thought of F.A. Hayek. On the occasion of the 100th anniversary of the birth of F.A. Hayek, the Association of Historians of the Austrian Economic Tradition (AHTEA) organizes a conference in Paris. Proposals for papers (500-1000 words) should be submitted before November 15th 1998, specifying the original contribution of the paper, and its relationship to the theme of the conference. Papers that have been accepted by the scientific committee should reach the organizers no later than March 1st 1999. Contact to: Thierry Aimar Association des Historiens de la Tradition Economique Autrichienne Centre d'Histoire de la Pensée Economique Maison des Sciences Economiques 106, Boulevard de l'Hopital 75647 Paris. Phone: +33 1 55434233 Fax +33 1 55434235 E-mail:

aimar@univ-paris1.fr.

○ユートピアの千年王国

23-26 June 1999: A Millennium of Utopias: The Theory, History, and Future of Utopianism, at University of East Anglia. Scholars in such areas as American Studies, Architecture, the Arts, Classics, Communal Studies, Cultural Studies, Development Studies, Economics, Engineering, Environmental Studies, Film Studies, Gender Studies, History, Languages and Literatures, Music, Philosophy, Political Studies, Psychology, the Sciences, Sociology, and Urban Planning are invited to submit proposals. Proposals are welcome for formal 30-40 minute papers by individuals, for complete sessions devoted to recent research on a specific topic, and for roundtable discussions. Please submit a working title and a one-paragraph description of the proposed contribution to Professor Barbara Goodwin, School of Economic and Social Studies, University of East Anglia, Norwich NR4 7TJ, UK. Fax: +44 1603-250434, e-mail <b.goodwin@uea.ac.uk> Proposals will be accepted at any time up to 15 November 1998.

○経済学史学会 (北米)

June 25-26, 1999: The 26th annual meetings of the History of Economics Society will be held at the University of North Carolina-Greensboro, located in Greensboro, North Carolina. All persons wishing to present a paper or to organize a complete session should submit a short abstract (of less than 200 words) for their paper or (of less than 400 words) for a complete session by February 15, 1999 to the President-Elect, Bruce Caldwell. Whenever possible, proposal writers should include their e-mail addresses, and should suggest discussants whom they believe will be attending the meetings for their paper(s). Proposals may be submitted in any of four ways: (1) <http://www.eh.net/HisEcSoc/Conferences/99.shtml> (2) e-mail: <bruce_caldwell@uncg.edu> (3) Fax to: Bruce Caldwell at +1 336-334-5463. (4) Mail to: Bruce Caldwell - HES Department of Economics Bryan School, UNCG PO Box 26165 Greensboro, N.C. 27402-6165 USA

○オーストラリア経済思想史学会

14-16 July 1999: History of Economic Thought Society of Australia

Twelfth Conference at the Humanities Research Centre, the Australian National University, Canberra, Australia. Submit an abstract of no more than 250 words by 30 April 1999 (authors will be noted of acceptance in early May). The address for submissions is: Dr. Grant Fleming, Convenor, 1999 HETSA Conference, Department of Commerce, Australian National University, Canberra ACT 0200, AUSTRALIA. e-mail <Grant.Fleming@anu.edu.au>

○国際啓蒙学会

July 25-31, 1999: The phenomenon of marginality: non-treatise philosophy in the Age of Enlightenment, The Tenth International Congress on the Enlightenment, University College Dublin. To participate please submit an 100 word abstract and brief CV by March 20, 1998, preferably by e-mail to: Tatiana V. Artemieva (art@hb.ras.spb.su) or Michael I. Mikeshin (mic@mm1734.spb.edu). Information about the ISECS meeting is available at <http://users.ox.ac.uk/~abrown/dublin/index.html>.

○「時間」

September 16-19, 1999: On Time: History, Science, Commemoration at National Museums and Galleries on Merseyside, Liverpool. Contact to either Dr William J. Ashworth (BSHS) Department of Economic and Social History, The University of Liverpool, 11 Abercromby Square, Liverpool, L69 3BX. (e-mail: W.J.Ashworth@liverpool.ac.uk) or Dr Roland Quinault (RHS) School of Historical, Philosophical and Contemporary Studies, Faculty of HTE, University of North London, 166- 220 Holloway Road, London N7 8DB, England.

○フランス、シャルル・ジード協会

(速報) Association Ch. Gide pour etudes de la pensée économique 第2回大会、1999年9月17-18日、パリ、ソルボンヌ

○社会科学合同会議 2000、経済学史学会セッション
January 7-9, 2000: History of Economics Society in conjunction with Allied Social Science Associations, Boston, MA. Please send proposals for individual papers and complete sessions to: Betsy Jane Clary School of Business and Economics College of Charleston Charleston, SC 29424, USA. tel: +1 843-953-8107, fax: +1 843-953-5697, e-mail: claryj@cofc.edu.

○18世紀学会 (北米)

April 12-16, 2000: American Society for Eighteenth-Century Studies in Philadelphia. The theme for the conference is The Eighteenth Century Seen Around the World. Web at: <http://calliope.jhu.edu/associations/asecs/>. Contact to 2000@ccat.sas.upenn.edu

○歴史科学国際会議

August 6-13, 2000: The International Committee of Historical Sciences is now planning its 19th International Congress to be held in Oslo. Three major themes will each occupy a full day: (1) Perspectives on global history: concepts and methodology. (1-a) Is global history possible? (1-b) Cultural encounters between continents over the centuries. (2) Millennium, time and history

(2-a) The construction and division of time: periodization and chronology. (2-b) Eschatology, millenarian movements and visions of the future. (3) The uses and mis-uses of history and the responsibility of the historian in past times. Twenty specialized themes will occupy a half day each, some running concurrently. and Twenty-five Roundtables will be limited to four people engaged in lively debate on specific themes.

※詳細については経済学史学会ホームページ SHET<<http://society.cpm.ehime-u.ac.jp/shet.html>>を参照して下さい。

(深貝保則)

国際学会参加報告

○ウィンチ、バロー両教授退官記念コロキウム

9月4日から6日まで、サセックス大学において、Donald WinchとJohn Burrowの退官記念コロキウム British Intellectual History 1750-1950があった。同じタイトルの書物が Cambridge University Press から2巻本として出版されることになっており、コロキウムは出版のための執筆者による最終討論会の意味を兼ねていた。それぞれの論文に対して予定討論者が15分ほど(特に今後改訂すべき点について)コメントし、執筆者がそれに答える形式をとった。タイトルからも創造できるように、諸論文のテーマは経済学に限らず、政治学、神学、歴史学、哲学など多岐にわたっており、経済学史・経済思想史が知性史という学際的研究の中で取り扱われつつあることを感じた。「百聞は一見にしかず」の通り、以下に執筆者と論文タイトルを紹介する。

J.G.A.Pocock, Gibbon, Jesus and the primitive church. / D.Womersley, Gibbon's religious characters. / M.Phillips, Historical distance and the historiography of 18th century Britain. / N.Phillipson, History, historicism and language: some reflections on the foundations of Adam Smith's science of man. / D.Castiglione, A (preliminary) discourse on the Scottish moralists' 'system of liberty'. / D.Lieberman, Economy and polity in Bentham's science of legislation. E.J.Hundert, Sociability and self-love in the theatre of Moral Sentiments. / R.Teichgraber, Adam Smith and tradition: the Wealth of Nation before Malthus. / M.Butler, About the house: Austen and anthropologist's eye. / R.Whatmore, 'A miserable prospect before its eyes': the future of Britain question and modern republicanism at the end of the 18th century. / P. Ghosh, The march of mind: or the Scottish enlightenment of England c.1790-1830. / B.Hilton, The politics of anatomy and an anatomy of politics in the 1830s. / J.Burrow, Images of historical time: from Carlylean volcanism to sedimentary Gradualism. / W. Thomas, Religion and politics in the Quarterly Review. / J.Drury, Ruskin's way: tout a fait comme un oiseau. / B.Young, The lust of empire and religious hate: Christianity, history, and India, c.1790-1820. / N. Vance, Improving Ireland: Richard Whately, theology and political economy. / J.Garnett, Political and domestic economy in Victorian social thought: Ruskin and Xenophon. / D.Winch, Mr Gradgrind and Jerusalem. / S.Rothblatt, State and market in British university history. / J.Stapleton, Political thought and national identity in Britain, 1850-1950. / P.Mandler, 'Race' and 'nation' in mid-Victorian thought.

(堂目卓生)

○1998年度イギリス経済思想史学会

本年度のイギリス経済思想史学会は9月7日、8日、9日の三日間、イギリス南部の保養地バースの郊外に位置するバース大学で開催された。今年の第一日目はマルサスに関するシンポジウムが組織され、二日目と三日目は自由報告となった。

例年どおり数十名程度が参加する小規模の学会だったが、その中でここ数年の傾向にたがわず、本年もまた日本人参加者が多く、その中から永井会員が7日にマルサスの人口論初版について、長尾会員が8日にトマス・リードの経済論に関してそれぞれ報告を行った。主催校バース大学のデヴィッド・コラードが人口理論の数学的モデルを報告した7日のマルサスに関するセッションでは、ホルンダーもマルサスの経済理論に関する自説を論じて、フロアとの間で活発な議論が展開された。討論は翌日にはフランス経済学に舞台を移しながら、引き続いて行われた。また8日のイアン・ステイードマンのジョン・シャドウエルについての詳細な報告や、マーク・ブローグの「スラッファー派によるウィッグ史観的な学史理解」を批判した報告なども興味深いものだった。9日にはコートも報告した。

全体として見ると、筆者が前回参加した数年前のバーミンガムでの学会と比較して、ペーパーの質が高かったという印象がある。もちろん高度な学問的水準を保った議論の場という性格を保ちながらも、イギリス側参加者

の高齢化という印象は否定できなかったが、フランスの比較的若い研究者であるアルベール・ステーンジュによるケネーの経済表の解釈や、クリストフ・サルヴァによるモレの価値論は緻密な学史研究として好感を持って受けいられていた。それはヨーロッパでも新しい世代が、数は多くはないにせよ台頭しつつあることを感じさせた。次回の学会はグラスゴーで開催されることになった。

(長尾伸一)

○ホルンダー教授退職記念会議「キャンノンをめぐる省察」'Reflecting on the Canon'

1998年9月27日から28日、トロントにおいて、古典派経済学研究で高名なSamuel Hollander教授の退職記念国際会議が開催され、Baumol, Eltis, Moss, Roncaglia, Waterman, Whitakerを含む約75名(日本からは馬渡、若田部)が参加した。教授の元学生・友人を中心としたこの会議は終始友好的な雰囲気に入れられ、論敵でさえ教授を「最高の友人にして論敵」と語るほどであった。

会議の主題はcanonであるが、議論はその正確な意味(規範となる解釈など)から、学史的有効性、具体例としてのcanonical growth modelの再検討など多岐にわたった。当然のことながら議論の中心は教授の古典派経済学理解であり、スラッファ的解釈との対立がしばしば再燃したが、惜しむらくは討論時間が少なかった。最終日、教授は自らの古典派経済学研究を総覧し、古典派経済学の現代的意義を強調した。

しかし白眉は何と言っても27日夜に行われた晩餐会であった。来賓のPaul Samuelsonが教授をSchumpeter, Viner, Robbinsに匹敵すると賞賛した後、万雷の拍手に迎えられての食後のスピーチで、教授の声はこころなしか震えていたように思う。退職するとはいえ研究から引退する訳ではなく、教授はマルクスの経済学の構想について触れるなど旺盛な研究意欲を見せていた。ユーモアあふれるスピーチに笑いが絶えなかった会場であるが、教授がますます横道に押されている学史研究の現状を憂慮する段になると静まり返った。古典派と主流派経済学との連続性・親和性を唱える教授が、その主流派から否定される皮肉な巡り合わせというほかはない。本会議の論文集はRoutledge社から刊行予定。

(文中敬称略 若田部昌澄)

○ローザンヌ大学ウルラス・バレット研究センター主催

シンポジウム「一般均衡—応用経済学と社会学との間で(L'équilibre général: entre économie appliquée et sociologie)」
1998年10月22・23日

1998年は、ウルラスの『応用経済学研究』公刊100周年と、バレット生誕150周年にあたる。本シンポジウムは、これを記念してローザンヌ大学で開かれたもので、日本からは、中久保邦夫会員(姫路獨協大学)と私の二人が参加した。シンポジウムは、第1日目に「1. ウルラス」、「2. バレットの社会学」のセッション、第2日目に「3. バレットの経済学」、「4. ウルラスとバレット」のセッションが行われ、中久保会員と私は、第1セッションで報告をした。報告者は全員で21人で、他の参加者を含めても30人前後の小規模な会合であったが、論文報告の後の質疑応答は、たいへん活発で実りのあるものであった。これは大規模な学会では到底不可能なことであり、組織者のひとりであるPascal Bridel教授のねらいもそこにあったようだ。ただ、本シンポジウムでの「公用語」は、あらかじめ英語とフランス語と定められていたにもかかわらず、バレット研究者の大部分がイタリア出身であったため、イタリア語での報告、議論が多かったのには閉口した。必要があれば通訳するという組織者の開会の際の申し出も空しく、あまりにも議論が白熱したためか、その余地はなかった。しかし様々な言語が飛び交う様子はまさにヨーロッパ的な雰囲気であった。なお本シンポジウムは、昨年に結成された国際ウルラス学会に所属するウルラス研究者たちも多く参加しており、リヨンのウルラス研究センターのP.Dokès, J.P.Potier、ロッテルダムのJ.Van Daal、またパリのC.Schmidt, P.Steinerなど著名な参加者も多く、質の高い報告と議論が聞けて刺激的であった。またシンポジウムの時間以外にも、研究者たちの様々な本音や研究テーマにまつわる裏話が聞けて、たいへん楽しかった。なお本シンポジウムでの報告は、論文集として公刊される予定である。

(御崎加代子)

中村一雄会員を悼む

中村一雄会員（姫路獨協大学教授、神戸大学名誉教授）は1998年8月24日逝去。30年大阪生れ、53年神戸大学経済学部卒業、直ちに助手。停年（94年）後、姫路獨協に移る。神大在職時に人文・社会科学系図書館長、経済学部長、大学院経済学研究科長を歴任。学部卒論題名「スミス国富論における資本と価値」、助手時代はマルサス、リカードウ 研究に専心。やがて請われるまま財政学講座を担任。J. S. ミルをふくめて古典派財政論を位置づける。以後、付加価値税論や財政における理論

と制度の緊張関係追求で白眉の成果を挙げる。本学会では関西部会通信10号に「マルクスの地代論と超過利潤論に推う」を執筆。故林治一、南方寛一会員らと共に下積作業に献身。終生、学史的厳密さと制度主義的枠組みを尊重した。氏と私は同門で同年同月生れ、学問出立時に同領域にあり同時に進んだ無二のコレージ。若き日にスラッファ版リカードウ全集が出、歎息して共に需めあった仲。この喪失感はたとえようがない。

（山崎 怜）

* 故渡辺会員の追悼文は次号に掲載予定です。

編集後記

新年おめでとうございます

現事務局（青山学院大学・根岸・石井・藤井）は、この「学会ニュース」第13号の編集・発行・発送をもって、事実上、責務を果たし終えたこととなります。2年間、不行き届きのことばかり多く、常任幹事・幹事・監事の方々をはじめ、会員諸兄姉に何かとご不便、ご迷惑をおかけしましたが、それにもかかわらず快くご協力いただき、誠にありがとうございました。厚く御礼申し上げます。前事務局のご努力と皆様のご協力による会費値上げ、さらに皆様のご配慮による会員数の増加などにより、おかげさまで学会の財政は創立50周年を目前にして、とみに健全化して参りました。かさねてお礼申し上げます。最後に、本号の「幹事会・総会報告」の2)に記しましたように、馬渡尚憲現常任幹事が次期代表幹事になられますので、本年4月から事務局は東北大学に移ります。所在地等は下記の通りです。今後とも学会の発展のため、いっそうのご協力をお願い申し上げます。

経済学史学会新事務局： 〒 980-8576 仙台市青葉区川内
東北大学経済学部（馬渡研究室）
Tel. 022-217-6275
E-mail:mawatari@econ.tohoku.ac.jp
Fax. 022-2176321(共用)

(根岸隆)

前事務局（熊本学園大）から引き継いだ際にはどうなることかと心配でしたが、なんとか大過なく仕事をこなすことができたのではないかと考えております。これも諸会員の皆様の多大のお力添えの賜物と深く感謝しております。次期事務局、東北大学の担当者の方々に対しても、どうぞ御協力下さいませよう宜しくお願い申し上げます。

昨年の12月14日に、日本学士院は9人の新会員を選出しましたが、そのメンバーに当学会から水田洋会員、根岸隆会員が選ばれております。1992年の小林昇会員選出以来のことで、当学会にとっても名誉あることです。ここで心からお祝いを申し上げたく存じます。

(石井信之)

最初の第10号の時には膨大な原稿の山を目前にして真っ青になりましたが、それも今は昔。ほとんどの原稿はフロッピーもしくは電子メールで入稿されるようになり、私の仕事はそれらを読み込んでスタイルを整えるだけですむようになりました。技術革新の普及するただ中で引き受けられたのはラッキーというしかありません。次の事務局の方の労力節減のためにも、今後も電子媒体での入稿にご協力をお願いします。

(藤井賢治)

【経済学史学会ニュース】第13号

1999年1月20日発行

経済学史学会 代表幹事 根岸 隆

事務局 〒 150-8366 渋谷区渋谷 4-4-25

青山学院大学国際政治経済学部（根岸研究室）

TEL.03-3409-8111(代)
